

様 式



発 信 用 紙

起 案 者	所管部長	庶務班長	危機管理 統括部長	副本部長	本 部 長	本部会議 審 議	庁 内 放 送
						要 否	要 否
						了	了
<p>あて先</p>							
<p>件 名</p> <p>.....</p> <p>年 月 日 時 分</p> <p style="text-align: right;">新居浜市災害対策本部発 第 号</p>							
<p>本文</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>							
							<p>発 信 済</p>

新居浜市災害対策本部

受 信 用 紙

発信機関名	発信担当者名	受信担当者名			本部会議 審 議	庁 内 放 送
					要 否	要 否
	電話	班名			了	了
<p>件 名</p> <p>.....</p> <p>年 月 日 時 分</p> <p style="text-align: right;">新居浜市災害対策本部受 第 号</p>						
<p>本文</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>						
<p>本信に対する措置の大要</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>						

新居浜市災害対策本部

様式 I 市様式 3

職 員 参 集 表

部 ( / )	年 月 日 時 分作成
	年 月 日 時 分発生

発災後の時間	合 計 (累 計)	課	課	課	課	課	課
30 分 以 内	人	人	人	人	人	人	人
0.5 ～ 1時間	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1 ～ 2時間	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
2 ～ 3時間	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
3 ～ 4時間	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
4 ～ 5時間	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
5 時 間 以 上	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
時 間 以 上	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 1 課の数が6以上ある部については、( / )にページ数・枚数の順で記入する。

2 ( )内には、累計を記入する。

様式 I 市様式 4

配 備 区 分 別 配 備 人 員 名 簿

( ) 部 年 月現在 ( / )

単位：人	事前配備	第 1 配備	第 2 配備	第 3 配備
部長				
本部連絡員				
課名	課員	課員	課員	課員
課長	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)
課長	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)
課長	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)
課長	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)
課長	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)
課長	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)
課長	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)	(合計 人)
総 合 計	人	人	人	人

(注) 課の数が 6 以上ある部については、( / ) にページ数・枚数の順で記入する。

様式 I 市様式 5

災 害 通 報 受 信 票 兼 処 理 票

No. \_\_\_\_\_

受 信 時 間		月	日	時	分
通 報 者	住 所	町 丁目 番 号 番地の			
	氏 名	電話番号			
通 報 事 項	災 害 場 所	住宅地図 頁			
	状 況	人 的 被 害			
		住 家 被 害			
		火 災 発 生			
		そ の 他			
受 付 者	部 課 (氏名)				
応 急 対 策 結 果	(処理方法及び結果)		<形状断面>		
	_____ _____ _____ _____				
処 理 時 間	時	分	担 当 者	部 課 (氏名)	

※ 通報事項は、詳細に聞き取りを行うこと。  
 受付後、庶務班及び関係各班に報告のこと。  
 応急対策がすみしだい庶務班に報告のこと。

自治会等被害状況報告

No. \_\_\_\_\_

(宛先) 新居浜市長

年 月 日

自治会名 \_\_\_\_\_

自治会長 住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

今回の災害（ ）において、当自治会内において次のとおり被害がありましたので報告します。

人的被害	氏 名	年齢	職 業	住 所	電話番号	備 考 ※ <sub>1</sub>		
住居被害	世 帯 主	年齢	職 業	住 所	電話番号	世帯人員	被害状況※ <sub>2</sub>	
備 考	(避難の状況・避難先等)							

※<sub>1</sub> けがの程度、生年月日

※<sub>2</sub> 全壊・半壊・損傷、床上・床下浸水、汲み取り又は消毒の要・不要を記入して下さい。

受付者	部	課 (氏名)
-----	---	--------



様式1 市様式7

災害状況調査個表（住家・非住家・人的被害）

No. \_\_\_\_\_

担当部	部	担当課	課	担当者氏名			
調査日時	月 日		時 分				
被災場所	町 丁目		番 号		番地の ※住宅地図添付のこと		
被災日時	月 日		時 分				
被害建物の種類	1 一般住家    2 農家 <sup>※1</sup> 3 漁家 <sup>※1</sup> 4 併用住宅    5 事業所 6 アパート、マンション、雑居ビル等 (                      ) <sup>※2</sup> 7 その他 (                      ) 被害建物の延床面積 <sup>※3</sup> m <sup>2</sup> (5 事業所、6 アパート、マンション、雑居ビル等、7 その他の場合に記載)						
被災状況	被災の程度	住家部分の被害	1 全壊(焼)    2 流失    3 大規模半壊    4 中規模半壊 5 半壊(焼)    6 準半壊    7 準半壊に至らない(一部損壊) 8 床上浸水(                      cm)    9 床下浸水    10 土砂堆積(                      ) <sup>※4</sup>				
		非住家(事業所)部分の被害 <sup>※5</sup>	1 全壊    2 流失    3 半壊    4 床上浸水(                      cm) 5 床下浸水    6 土砂堆積(                      ) <sup>※4</sup>				
		人的被害	1 死亡                      人                      2 行方不明                      人 3 重傷                      人                      4 軽傷                      人				
世帯主(又は事業主)	住所	町 丁目		番 号			
	氏名	世帯人員    人					
	電話番号						
	業種名 <sup>※6</sup>	従業者数    人					
特記事項	世帯人員	氏名	続柄	性別	年齢	生年月日	備考(り災の程度等)
状況	心身対策の状況	(応急措置、消防、警察官、その他関係機関との連絡状況等)					

※1 農漁具・収穫物等が置かれて農漁家活動が行われている場合に該当。被害建物が住居専用であれば該当しない。  
 ※2 固有名称を付けずに、単に「アパート」、「マンション」、「雑居ビル」等と記入。  
 ※3 工場、病院など大規模な建物は、個々の建物の延床面積を記入。集合住宅の場合は、1世帯当りの平均延床面積を記入。  
 ※4 土砂堆積の被害があった場合のみ記入。土砂堆積深に合わせて「床下」または「床上〇cm」と記入。  
 ※5 非住家部分は、建築物内に資産等が設置されている最も地面に近い面を床面と想定し、床下・床上浸水等の被害区分を行う。  
 なお、非住家部分の被害(1階の柱が傾くなど)により住家の基本的機能が喪失した場合、これを住家部分の被害として調査できる。  
 ※6 事業所としての活動が行われている場合に記入。「八百屋」、「製材所」、「スナック」等の業種名を記入。

様式 1 市様式 8

災害状況調査個表（施設等被害）

No. \_\_\_\_\_

担当部	部	担当課	課	担当者氏名	
調査日時	月	日	時	分	
被災場所	町 丁目				番 号 番地の ※住宅地図添付のこと
被災日時	月	日	時	分	
被災状況				被害金額	
				(単 独 ・ 公 共)	
				千円	
合 計					

応急対策の状況（応急措置、消防、警察官、その他関係機関との連絡状況等）

様式 I 市様式 9

広 報 等 依 頼 要 請 書

要請日時	月	日	時	分		
担当部	部	担当課	課	担当者氏名		

要 請 の 概 要	種 別	広報依頼、要員の補充、資機材調達、車両調達、燃料調達、自衛隊派遣要請 その他（ ）
	内 容	(要請先機関・団体名、職種、品名、広報文などできるかぎり具体的に記入)  ※ 別紙添付の場合は、その旨を明記のこと。
	数 量 ・ 回 数 ・ 又 は 人 数	(種別、性別、品名別等に分けて記入)
	場 所	(集合場所、受渡場所、広報活動実施場所などを記入)
	そ の 他 必 要 事 項	(留意点、携行品など特記事項を記入)
要請に いたった 理由	(応急対策の状況、部内対策要員の状況、部内資機材の状況、その他要請を必要とした状況)	

措 置 状 況	(要請に対する措置の状況)					
	措置日時	月	日	時	分	担当者 部 課 (氏名)

避 難 者 カ ー ド (世帯単位)

No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

※欄は、避難所担当職員が記入する欄です。記入しないようにして下さい。

※ 避難所名		※ 担当職員名	
-----------	--	------------	--

住 所	番 号					自治会名	※ 事 務 所 記 入 欄	
	町 丁目 番地の						入 所 日	退 所 日
氏 名	続柄	性別	年齢	生年月日	入 所 日	退 所 日	備 考	
計	男 名 ・ 女 名							
	計 名							

(注) 1世帯ごとに1葉の避難者カードを配布し、記入を求めること。  
 ※欄は、避難所担当職員が記入すること。



物 品 受 払 簿

No.            /           

避難所名		担当職員名	
------	--	-------	--

品 名		単 位 呼 称	
-----	--	---------	--

年月日	摘 要	受入数	払出数	残 数	取 扱 者	備 考
小 計 ・ 合 計						

- (注) 1 品目ごとに作成する。  
 2 摘要欄には、購入先又は受入先及び払出先等を記入する。  
 3 備考欄には、購入金額及びその内訳等を記入する。  
 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

避難者収容記録簿

避難所名		担当職員名	
------	--	-------	--

番号	入所年月日	氏名	住所	性別	年齢	生年月日	摘要	退所年月日
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

輸 送 記 録 簿

市町村名：新居浜市 No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

輸送 月日	目 的	輸送区間 (距離)	借 上 等			修 繕					燃 料 費	実 支 出 額	備 考
			使用車両等		金 額	故障車両等		修繕 月日	修繕費	故障の 概 要			
			種 類	台 数		名 称 番 号	所 有 者 氏 名						
					円					円	円	円	
小 計 ・ 合 計													

- (注) 1 「目的」欄は主なる目的(又は救助の種類名)を記入する。  
 2 都道府県又は市町村の車両等による場合は「備考」欄に車両番号を記入する。  
 3 借上車両等による場合は有償、無償を問わず記入する。  
 4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借上費を記入する。  
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入する。  
 6 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。



品 名		単 位 呼 称	
-----	--	---------	--

年月日	摘 要	受入数	払出数	残 数	取 扱 者	備 考
小 計 ・ 合 計						

- (注) 1 品目ごとに作成する。  
 2 摘要欄には、購入先又は受入先及び払出先（車両）等を記入する。  
 3 備考欄には、購入金額及びその内訳等を記入する。  
 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

修 繕 費 支 払 簿

No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

年月日	目 的	故 障 年月日	故障場所	故障車両等		故障の概要	修 繕 年月日	修繕料	備 考
				番号	所有者				
小 計 ・ 合 計									

- (注) 1 「目的」欄は主なる目的（又は救助の種類名）を記入する。  
 2 「故障の概要」欄には、故障の経過、原因及び故障箇所を記入する。  
 3 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

医 療 救 護 班 診 療 記 録

市町村名：新居浜市 No. /

救 護 所 名	校区	医 師	班 長	
		氏 名	班 員	
		担 当 職 員 名		

年月日	患者氏名	住 所	性 別	年 齢	生年 月日	傷病名	程 度	措置概要	備 考
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
							重・中・軽		
小計・合計	人						・ ・		

(注) 1 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。  
 2 重症：入院1月以上を要する。 中症：入院治療を要する。  
 軽症：入院治療を要しない。

様式 I 市様式18 医療救護班医薬品衛生材料使用簿

市町村名：新居浜市 No. /

救護所名	校区	医師	班長	
		氏名	班員	
		担当職員名		

年月日	医薬品衛生材料品名	使用量		使用金額		備考
		単位	数量	単価	金額	
小計・合計						

- (注) 1 救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を明らかにする。  
 2 備考欄は、使用先（患者氏名）等を記入する。  
 3 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

様式 I 市様式19

医療御救護班の編成及び活動記録（集計報告）

市町村名：新居浜市 No. /

					校区	
期 間	救 護 所 名	診 療 患者数	死 体 検案数	班の編成	班長職氏名	備 考
小 計 ・ 合 計						

- (注) 1 校区ごとに作成する。  
 2 診療患者数は、延人員数を記入する。  
 3 班の編成欄は、職種ごとの人員を記入する。  
 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

医 薬 品 衛 生 材 料 受 払 簿

市町村名：新居浜市 No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

品 名		単 位 呼 称	
-----	--	---------	--

年月日	摘 要	受入数	払出数	残 数	取 扱 者	備 考
小 計 ・ 合 計						

- (注) 1 品目ごとに作成する。  
 2 摘要欄には、購入先又は受入先及び払出先等を記入する。  
 3 備考欄には、購入金額及びその内訳等を記入する。  
 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

病院診療所医療実施状況

市町村名：新居浜市 No. /

診療機関名	患者氏名	診療期間 (月日)	病名	診療区分		診療報酬点数		金額 (円)	備考
				入院	通院	入院	通院		
小計・合計	人								

- (注) 1 診療機関ごとに記入する。
- 2 「診療機関」欄は、「〇月〇日～〇月〇日」と記入する。
- 3 「診療区分」欄は、該当欄に〇印を記入する。
- 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。





応急仮設住宅入居者台帳

市町村名：新居浜市 No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

※欄は、仮設住宅担当職員が記入する欄です。記入しないようにして下さい。

※ 仮設住宅名		※ 住宅番号		※ 担当職員名	
------------	--	-----------	--	------------	--

住 所	町 丁目					番 号 番地の	自治会名		
	氏 名	続柄	性別	年齢	生年月日				入 居 日
								退 去 日	備 考
計	男 名 ・ 女 名								
	計 名								

(注) 1 1世帯ごとに1葉の入居者台帳を配布し、記入を求めること。

2 ※欄は、仮設住宅管理担当職員が記入すること。

行方不明者届出書

No. \_\_\_\_\_

届出年月日		年 月 日 ( 曜日) 時 分			
届出者	氏名				
	住所(勤務先)	(勤務先)			
	電話番号	自宅	—	(勤務先)	—
行方不明者	氏名	男・女		職業	
	生年月日	年 月 日			( 歳)
	住所				
	かかりつけ医療機関	医療機関名		電話	—
行方不明年月日		年 月 日 ( 曜日) 時 分			
行方不明となつた場所及び状況等 (具体的に)					
行方不明時の特徴	人相	身長 体格 頭髪 メガネ ほくろ その他の特徴			
	着衣	上着 下着			
	その他特記事項				
届出受付者		部 課 (氏名)			

安否確認	生存・死亡・不明	要搜索者名簿	要・否	了
------	----------	--------	-----	---

解除	年月日	年 月 日 ( 曜日) 時 分			
	理由	安否確認	生存 ・ 死亡		
担当者	部 課 (氏名)				

- (注) 1 受付後、避難者収容記録、医療救護班診療記録等と照合し、行方不明者の安否を確認する。  
 2 安否の確認できない行方不明者について、要搜索者名簿を作成する。

要 索 者 名 簿

市町村名：新居浜市 No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

番号	要 索 者				届 出 者				備 考
	氏 名	住 所	生年月日	性別	氏 名	住 所	電話番号	届出 番号	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

(注) 1 校区、地区(町)ごとに記入する。

2 「備考」欄は、捜索の状況(生存・死亡)、発見日時等を記入する。

死 体 措 置 台 帳

市町村名：新居浜市 No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

措 置 年月日	死 体 発見の 日時及 び場所	死亡者 氏 名	遺 族		洗浄等の措置費			死体の 一 時 保 存	検案料	実 支 出 額	備 考
			氏 名	死亡者 と の 関 係	品名	数 量	金額				
							円	円	円	円	
小計・合計		人									

(注) 1 「備考」欄は、死体番号等を記入する。  
 2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと



遺 留 品 処 理 票

新 居 浜 市

遺留品処理番号		
遺 留 品		
引 取	氏 名	
	住 所	
	死亡者との 関 係	
	引取年月日	
死 亡 者	死 体 番 号	
	氏 名	
	住 所	
遺留品保管所		

死 体 捜 索 記 録 簿

市町村名：新居浜市 No. \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

年月日	搜索地区	搜索死体 (氏 名)	捜 索 用 機 械 器 具 等			金 額	備 考
			名 称	数 量	所有者氏名		
						円	
小計 ・ 合計	地区	人					

(注) 1 「搜索用機械器具」欄は、借上費の有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみ、その借上費を「金額」欄に記入する。  
 2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

様式 1 市様式 30

氏 名 札

新居浜市災害死体 第 号  氏 名
----------------------------

様式 1 市様式 31

災 害 死 体 送 付 表

(送付番号)
災 害 死 体 送 付 表 新居浜市災害死体第 号 (氏名 ) を送付する。  年 月 日 新居浜市長 (火葬場) 宛

様式 1 市様式 32

死 体 処 理 表

市町村名 新居浜市

災害死体番号		
死 亡 者	氏 名	
	住 所	
	死亡年月日	
	死亡原因	
	死体発見の 日時場所	
引 取 人	氏 名	
	住 所	
	死亡者との 関 係	
	引取年月日	
遺 留 品	処 理 番 号	
	保 管 所	
備考(身元不明死体の場合は、死体の特徴等を詳細に記入する)		
死 体 収 容 所		

※身元不明死体の場合は、備考欄にその旨記入し、死体の特徴その他参考となる事項を詳しく記入のこと。





# 罹 災 台 帳 ( 表 )

( 第            号 )

申請者	(住所)						
	(氏名)			(通称名)			
連絡先							
罹災場所	(住所)						
	(建物名)						
家屋所有者	(住所)			(氏名)			
送付先住所	(住所)						
	(建物名)						
罹災世帯の状況	住所	(住所)					
		(建物名)					
	連絡先						
	避難場所						
	続柄	氏名	性別	生年月日	年齢	備考	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
罹災状況	住家	<input type="checkbox"/> 持家		<input type="checkbox"/> 貸家		<input type="checkbox"/> 借家	
		<input type="checkbox"/> 全壊		<input type="checkbox"/> 大規模半壊		<input type="checkbox"/> 半壊	その他 事項
		<input type="checkbox"/> 一部損壊		<input type="checkbox"/> 一部損壊(準半壊)		<input type="checkbox"/> 被害なし	
罹 災 年 月 日				調 査 年 月 日			
調査員の職・氏名							





証明番号	
------	--

## 罹 災 証 明 書

申請者住所	
申請者氏名	

世帯主住所	
世帯主氏名	
付記事項	

罹災物件 所在地	
罹災物件種別	
申請者と罹災 物件の関係	
罹災原因	の による
被害の程度	
付記事項	

備考	
----	--

上記のとおり罹災したことを証明します。

年 月 日

新居浜市長

印

※この証明書は、当該建物が被災者生活再建支援法等の「居住する住宅」（世帯が生活の本拠として日常的に使用している住宅）であることを証明するものではありません。

第 号  
年 月 日

被災者生活再建支援法人  
財団法人 都道府県会館 理事長 殿

新居浜市長



## 解体確認書

年 月 日に発生した《災害名》により、次の住宅は《被害程度  
(例：半壊の被害、敷地被害)》を受け《解体理由(例：修理費用が高額になるため)》  
解体されたことを確認しましたので報告します。

1 解体した住宅

(1) 所在地 〒  
新居浜市 町 丁目 番 号  
番地の

(2) 所有者

(3) 居住者 ほか 名

2 解体確認年月日

年 月 日

3 解体確認者の職・氏名

新居浜市 課  
職 氏名

# 災 害 発 生 報 告

新 居 浜 市  
 受信時刻 \_\_\_\_\_  
 月 日 時 分  
 発 信 者 \_\_\_\_\_  
 受 信 者 \_\_\_\_\_

1	災害発生の日時					年	月	日	時	分
2	災害発生場所									
3	災害発生原因									
4 概 況 の 災 害 の 概 況	(1)	状 況								
	(2) 死 傷 者	氏 名	年 齢	職 業	住 所	備 考				
	(3) 被 害 家 屋	世帯主	年 齢	職 業	所 在 地	被 害 状 況				
5 災 害 に 対 し て 取 ら れ た 措 置	(1) 主な措置									
	(2) 避 難 状 況	地 区 名	世帯数	人 員	避 難 先	命 令、自 主 の 別、そ の 他				
(3) 消防機関の活動状況 ア 出動人員 消防職員____名、消防団員____名、計____名 イ 主な活動内容（使用した機材を含む）										

様式Ⅱ 県様式2の(1)

中間報告・最終報告(共用)

発信機関			区 分			被 害	区 分			被 害					
報 告 第 報			11	(1) 流失、埋没	ha		34	公立文教施設	千円						
番 号 ( 月 日 時現在)											(2) 冠 水	ha	35	農林水産業施設	千円
報 告 者 名				12	(1) 流失、埋没		ha	36	公共土木施設						
受 領 者 名											(2) 冠 水	ha	37	その他の公共施設	千円
区 分			13 文 教 施 設		箇所	38	小 計		千円						
被 害			14 病 院		箇所		39	公共施設被害市町村数		団体					
人 的 被 害	1 死 者		そ	15 道 路		箇所		そ	40	農産被害	千円				
	2 行方不明者			16 橋 り ょ う		箇所	41					林産被害	千円		
	3 負傷者	(1) 重傷		17 河 川		箇所			の	42	畜産被害			千円	
		(2) 軽傷		18 港 湾		箇所	43					水産被害	千円		
住 家 被 害	4 全 壊		の	19 砂 防		箇所		他		44	商工被害			千円	
				世帯		20 清 掃 施 設						箇所			
	人			21 崖 く ず れ		箇所	45		そ の 他	千円					
	棟			22 鉄 道 不 通		箇所									
	5 半 壊			23 被 害 船 舶		隻	46		被 害 総 額	千円					
				世帯		24 水 道					戸	人的被害者の住所氏名等			
	人			25 電 話		回線									
	棟			26 電 気		戸									
6 一 部 破 損		27 ガ ス		戸											
		世帯		28 ブロック塀等		箇所									
人		29 り 災 世 帯 数		世帯	今後の見とおし										
7 床 上 浸 水		30 り 災 者 数		人											
		棟		火 災 発 生								31 建 物		件	
世帯		32 危 険 物										件	消防機関の活動状況		
人		33 そ の 他		件											
非 住 家	9 公 共 建 物		棟												
	10 そ の 他		棟												



災 害 名							
発 生 年 月 日							
発 生 場 所							
災 害 の 概 況							
47	市町村災害対策本部の設置状況						
48	災害救助法の適用状況						
避 難 状 況							
応 急 措 置 及 び 救 助 活 動 の 状 況							
出 動 状 況	49 消 防 団	人	51 警 察 官	人	53 自 衛 隊	人	
	50 消 防 吏 員	人	52 その他の応援者	人	計	人	
文教施設・公共施設の名称、被害程度				不通過路橋りょう名			

被害状況内訳書

区 分		符号	被 害 量	被害額(千円)	備 考	
一 般 被 害	人 的 被 害	死 者	1	人		
		行 方 不 明 者	2	人		
		負 傷 者	重 傷	3	人	
			軽 症	4	人	
			小 計	5	人	
	住 家 被 害	全 壊	棟 数	6	棟	
			世 帯	7	世帯	
			人 員	8	人	
		半 壊	棟 数	9	棟	
			世 帯	10	世帯	
			人 員	11	人	
		一 部 破 損	棟 数	12	棟	
			世 帯	13	世帯	
			人 員	14	人	
		床 上 浸 水	棟 数	15	棟	
			世 帯	16	世帯	
			人 員	17	人	
	床 下 浸 水		棟 数	18	棟	
			世 帯	19	世帯	
			人 員	20	人	
	非被 住家 害	全 壊 及 び 半 壊	21	棟		
	り 災 世 帯	り 災 世 帯	22	世帯		
		り 災 者	23	人		
	県 有 施 設	— 他 の 項 目 を 除 く 掲 げ —	庁 舎 等	24	箇所	
			そ の 他 の 行 政 財 産	25	箇所	
			普 通 財 産	26	箇所	
			県 立 大 学	27	箇所	
			そ の 他	28	箇所	
			小 計	29	箇所	
	市 町 村 有 施 設	— 他 の 項 目 を 除 く 掲 げ —	庁 舎 等	30	箇所	
			そ の 他 の 行 政 財 産	31	箇所	
			普 通 財 産	32	箇所	
			県 立 大 学	33	箇所	
			そ の 他	34	箇所	
			小 計	35	箇所	

区 分		符号	被 害 量	被害額(千円)	備 考
厚 生 関 係 被 害	社 会 福 祉 施 設	生 活 保 護 施 設	36	箇所	
		身 障 更 生 保 護 施 設	37	箇所	
		老 人 福 祉 施 設	38	箇所	
		児 童 福 祉 施 設	39	箇所	
		婦 人 保 護 施 設	40	箇所	
		そ の 他	41	箇所	
		小 計	42	箇所	
	医 療 施 設	伝 染 病 棟	43	棟	
		伝 染 病 舎	44	棟	
		公 的 病 院	45	箇所	
		私 的 病 院	46	箇所	
		そ の 他	47	箇所	
		小 計	48		
	環 境 衛 生 施 設	水 道 施 設	49	箇所	
		下 水 道 施 設	50	箇所	
		清 掃 施 設	51	箇所	
		そ の 他	52	箇所	
		小 計	53	箇所	
	計	54			
	商 工 労 働 関 係 被 害	中 小 企 業	建 物 ( 住 宅 部 分 を 除 く )	55	棟
機 械 設 備			56	箇所	
商 品 、 原 材 料 、 仕 掛 品			57	箇所	
そ の 他			58	箇所	
小 計			59		
鉱 工 業		建 物	60	箇所	
		機 械 設 備	61	箇所	
		商 品 、 原 材 料 、 仕 掛 品	62	箇所	
		そ の 他	63	箇所	
		小 計	64	箇所	
観 光 施 設		ホ テ ル ・ 旅 館	65	箇所	
		観 光 施 設	66	箇所	
		そ の 他	67	箇所	
		小 計	68	箇所	
		計	69		

区		分	符号	被害量	被害額(千円)	備考
農 林 関 係 被 害	施 設 関 係	共同 利用 施設	畜産関係	70	箇所	
			蚕糸関係	71	箇所	
			園芸関係	72	箇所	
			入植関係	73	箇所	
			その他	74	箇所	
			小計	75	箇所	
		非共同 利用 施設	畜産関係	76	箇所	
			蚕糸関係	77	箇所	
			園芸関係	78	箇所	
			入植関係	79	箇所	
			その他	80	箇所	
			小計	81	箇所	
	係	牧野地		82	ha	
		牧野施設		83		
		果樹、桑樹、茶樹の樹体被害		84	ha	
		地方公共 団体等 の施設	畜産関係	85	箇所	
			蚕糸関係	86	箇所	
			園芸関係	87	箇所	
	入植関係		88	箇所		
	その他		89	箇所		
	小計		90	箇所		
計			91			
農 畜 産 物 関 係 等	農 畜 産 物 関 係	水陸稲	92	ha t		
		麦類	93	ha t		
		野菜	94	ha t		
		果樹	95	ha t		
		園芸作物	96	ha t		
		茶	97	ha t		
		桑	98	ha t		
		飼料作物	99	ha t		
		その他	100	ha t		
		小計	101	ha t		

区 分			符号	被 害 量	被害額(千円)	備 考	
農 林 関 係	農 畜 産 物 等	家 畜 等	家 畜	102			
			畜 産 物	103			
			繭	104			
			そ の 他	105			
			小 計	106			
		貯 蔵 物 、 加 工 品	107				
	計			108			
	水 産 関 係		漁 港	109	箇所		
			漁 船	110	隻		
			船 具	111	件		
			共 同 利 用 施 設	112	箇所		
			非 共 同 利 用 施 設	113	箇所		
			養 殖 施 設	114	箇所		
			養 殖 物	115	箇所		
魚 協 ( 連 合 会 ) 在 庫 物			116				
そ の 他			117				
計			118				
被 害 係	農 耕 地	田	流 失 埋 没	119	ha		
			冠 水	120	ha		
			小 計	121	ha		
	地	畑	流 失 埋 没	122	ha		
			冠 水	123	ha		
			小 計	124	ha		
	農 業 用 施 設 関 係		た め 池	125	箇所		
			頭 首 工	126	箇所		
			水 路	127	箇所		
			堤 と う	128	箇所		
			道 路	129	箇所		
			橋 り よ う	130	箇所		
			揚 水 機	131	箇所		
そ の 他			132	箇所			
小 計			133	箇所			
計			134				

区 分		符号	被 害 量	被害額(千円)	備 考	
農 林 関 係 被 害	林 業 関 係	山 地 崩 壊	135	ha		
		林 道	道 路	136	箇所	
			橋 架	137	箇所	
			小 計	138	m <sup>2</sup>	
		林 産 物	木 材	139	m <sup>2</sup>	
			立 木	140	ha	
			木 炭	141	kg	
			薪	142	kg	
			そ の 他	143		
			小 計	144		
	一 般 林 道 施 設	145	箇所			
	木 炭 施 設	146	箇所			
	そ の 他	147				
	計	148				
合 計	149					
土 木 関 係 被 害	国 庫 負 担	県 工 事	河 川	150	箇所	
			砂 防	151	箇所	
			道 路	152	箇所	
			橋 り よ う	153	箇所	
			港 湾	154	箇所	
			漁 港	155	箇所	
			小 計	156	箇所	
		市 町 村 工 事	河 川	157	箇所	
	砂 防		158	箇所		
	道 路		159	箇所		
	橋 り よ う		160	箇所		
	港 湾		161	箇所		
	漁 港		162	箇所		
	小 計		163	箇所		
	単 独 工 事	県 工 事	河 川	164	箇所	
			砂 防	165	箇所	
道 路			166	箇所		

区 分			符号	被 害 量	被害額(千円)	備 考
土 木 関 係 被 害	単 独 工 事	県 工 事	橋 り よ う	167	箇所	
			港 湾	168	箇所	
			漁 港	169	箇所	
			小 計	170	箇所	
	一 般 都 市 施 設			171	箇所	
	そ の 他			172	箇所	
	計			173	箇所	
文 教 関 係 被 害	学 校 関 係	幼 稚 園	174	校		
		小 学 校	175	校		
		中 学 校	176	校		
		高 等 学 校	177	校		
		そ の 他 の 学 校	178	校		
		小 計	179			
	社 会 教 育 施 設	公 民 館	180	箇所		
		そ の 他	181	箇所		
		小 計	182	箇所		
	文 化 財 関 係	国 宝	183	件		
		重 文	184	件		
		県 指 定 文 化 財	185	件		
		史 跡 名 勝	186	箇所		
		天 然 記 念 物	187	箇所		
		小 計	188			
	計			189		
	総 合 計			190		

## 様式Ⅱ

### 災害情報報告（愛媛県防災危機管理課）

災害報告は、県における災害応急対策を決定し、災害復旧を行うための基礎となるものであるから迅速かつ的確でなければならないので、これに対応するための災害情報報告計画は、次のとおり定めるものとする。

#### 1 報告すべき災害の範囲

報告すべき災害の範囲は、災害対策基本法第2条第1号規定により定められた災害とする。

#### 2 報告責任者

県関係機関の長及び市町長は、災害報告のためあらかじめ報告責任者を指定しておくものとする。

#### 3 報告の方法

報告は次の方法により行うものとする。ただし、これらの通信方法がいずれも不通の場合は、通信可能地域まで伝令により報告する等あらゆる手段をつくして報告しなければならない。

- (1) 県防災通信システム（地上系・衛星系）
- (2) 電 話
- (3) 災害情報システム
- (4) インターネット

#### 4 報告の内容と時期

##### (1) 発生報告

初期的なもので、被害の有無及び程度の概況についての報告とし、市町及び県機関並びに防災関係機関が災害を覚知したとき直ちに即報するものとする。

なお、報告にあたっては、迅速を旨とし、概況を様式1に示す事項について報告することとし、特に人及び家屋被害を優先して報告する。

##### (2) 中間報告

被害状況が判明次第、逐次報告するもので、様式2に定める事項について、判明した事項から逐次報告し、即報が2報以上にわたるときは先報との関連を十分保持するため一連番号を付して、報告時限を明らかにするものとする。

なお、報告にあたっては、警察署等と緊密な連絡をとりながら行うものとする。

##### (3) 最終報告

被害確定報告であるので、正確な調査結果を災害応急対策終了後10日以内に、様式2により行うものとする。

##### (4) その他即報事項

次に掲げる事項が発生した場合、市町等は直ちに報告するものとする。

- ア 市町災害対策本部（水防本部等を含む）を設置又は解散したとき。
- イ 市町長が自ら災害に関する警報を発したとき。
- ウ 避難の指示を行ったとき。



## 5 災害情報の収集及び報告

### (1) 発見者の通報義務

災害の発生又は災害の発生が予測される異状現象を発見した者は、市町長又は警察官若しくは海上保安官に通報するものとする。

### (2) 市 町

ア 被害情報の収集は、関係機関、諸団体及び住民組織等に応援を求めて実施する。

特に、初期の情報は区長、組長等を通じ直ちに市町長に通報されるよう市町地域防災計画において体制を整えておくものとする。

イ 災害が発生したときは、直ちに災害調査班を編成するなどして、情報収集にあたるものとする。

ウ 被害が甚大な市町において情報の収集及び状況調査が不可能なとき、又は調査に専門的な技術を必要とするときは、県又は関係機関の応援を求めて実施するものとする。

エ 情報の収集、調査については、警察、県機関及び関係機関と充分連絡をとるものとする。

オ 市町は、収集した情報を、前述の4の(1)、(2)及び(3)の段階に応じて、所定の様式1又は様式2により、県支部に対して報告するものとする。

なお、報告にあたっての被害認定基準については、別表の基準によるものとする。

### (3) 県 支 部

ア 支部長は災害の発生を覚知したときは、各班長を通じて積極的に情報収集にあたらせるものとし、必要に応じ、調査班を編成する等、総合的な被害調査に努めるものとする。

イ 支部長は、管内市町から情報収集及び状況調査について応援を求められたときは速やかに職員を派遣して、応援協力するものとする。

ウ 支部長は、管内市町長からの災害即報を様式2によりとりまとめ、迅速に県本部に対し報告するものとする。

### (4) 県災害対策本部

ア 各対策部総括班長は、部内各班で収集した情報を、様式2にとりまとめ、事務局に通知するものとする。また必要に応じて、収集した情報を各班に係る指定地方行政機関に通報するものとする。

イ 本部事務局は、各対策部、各支部及び関係機関からの情報をとりまとめ、本部長、各対策部及び関係機関に対し、逐次報告又は通報するものとする。

ウ 本部事務局は、収集した災害情報を、災害対策基本法第53条第2項の規定に基づき、別紙様式2の(1)により、逐次、内閣府（中央防災会議）及び消防庁に対して報告するものとする。

### (5) 防災関係機関

防災関係機関は、それぞれの防災業務計画に定めるところにより、災害情報を状況に応じ県及びその他の関係機関に対し通報するものとする。

特に、運輸、通信、電力、ガス等の事業者は、運行不能、不通、供給停止等の事態が発生したとき又は応急復旧したとき、県災害対策本部事務局へ通報するものとする。

## 別表

## 災害の被害認定基準

分類	用語	被害程度の判定基準	
人的被害	死者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの又は死体を確認することができないが、死亡したことが確実な者	
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いがある者	
	負傷者	重傷者	当該災害により負傷し、1月以上の治療を要する見込みの者
		軽傷者	当該災害により負傷し、1月未満で治療できる見込みの者
住家の被害	住家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。	
	世帯	生計を一つにしている実際の生活単位をいうが、同一家屋内の親子夫婦であっても生活の実態が別々であれば当然2世帯となる。また、主として学生等を宿泊させている寄宿舍、下宿、その他これに類する施設に宿泊するもので、共同生活を営んでいるものについては原則としてその宿泊者等を1世帯として取扱う。	
	全壊、全焼 または流失	住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊、若しくは、流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の50%以上に達した程度のものとする。報告については棟数ならびに世帯数及び人員とする。	
	半壊または 半焼	住家の損壊がはなはだしいが、補修すれば元通りに使用できる程度のもので、具体的には損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のものとする。	
	床上浸水	浸水がその住家の床上に達した程度のもの、具体的には床上に達したとき、浸水が畳をこえた程度のもをいう。又は全壊あるいは半壊には該当しないが、土砂、竹木等の堆積により一時的に居住することができないものをいう。	
	床下浸水	床上浸水にいたらぬ程度に浸水したものをいう。	
	一部破損	損壊の程度が半壊焼にいたらぬ程度の住家の破損で、修理を必要とする程度のものとする。ただし窓ガラス2～3枚が割れた程度のもを除く。	
非住家の被害	非住家	住家以外の建物で、この報告中、他の被害箇所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。	
	公共建物	例えば、役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は、公共の用に供する建物とする。	
	その他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。	
	非住家被害	全壊又は半壊の被害を受けたもの	
田畑被害	流失・埋没	耕土が流失し、又は砂利等の堆積のため、耕作が不能となったもの	
	冠水	植付作物の先端が見えなくなる程度に水につかったもの	
その他被害	道路決壊	高速自動車道、一般国道、県及び市町道（道路法第2条第1項に規定する道路、以下同じ）の一部が損壊し、車両の通行が不能となった程度の被害をいう。ただし、橋りょうを除いたものとする。	
	橋りょう 流失	市町道以上の道路に架設した橋が一部又は全部流失、一般の渡橋が不能になった程度の被害をいう。	
	河川決壊	河川法にいう1級河川及び2級河川（河川法の適用もしくは準用される河川）の堤防あるいは溜池、かんがい水路の堤防が決壊し、復旧工事を要する程度の被害をいう。	
	鉄道不通	汽車、電車の運行が不能となった程度の被害をいう。	
	被害船舶	ろ、かいのみをもって運行する舟以外の船で、船体が没し、航行不能になったもの、及び流失し所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害をいう。	
	電話	災害により通話不能となった電話の回線数とする。	

分類	用語	被害程度の判定基準
その他被害	電気	災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。
	水道	上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。
	ガス	一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。
	ブロック塀	倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。
被災世帯数	被災世帯	災害により被害を受けて通常の生活を維持できなくなった世帯で全壊半壊、床上浸水により被害を受けた世帯をいう。
	被災者	被災世帯の構成員をいう。
火災発生	火災	地震又は火山噴火の場合のみとすること。
	建物	土地に定着する工作物のうち屋根及び柱若しくは壁を有するもの、観覧のための工作物又は地下若しくは高架の工作物に設けた事務所、店舗、倉庫、その他これらに類する施設をいい、貯蔵庫その他これに類する施設を除く。
	危険物	消防法第11条に起因する市町長等が許可した製造所等
	その他	建物及び危険物以外のもの
その他用語の開示	文教施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、ろう学校養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。
	港湾被害	港湾法第2条第5項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設又は港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設で復旧工事を要する程度の被害をいう。
	砂防被害	砂防法第1条の規定による砂防施設、同法第3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸で復旧工事を要する程度の被害をいう。
	清掃施設	ごみ処理及びし尿処理施設とする。
	公立文教施設	公立の文教施設とする。
	農林水産業施設	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。
	公共土木施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には河川、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路及び漁港とする。
	その他の公共施設	公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。
	農産被害	農林水産施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
	林産被害	農林水産施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
	畜産被害	農林水産施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
	商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。

# 緊急消防援助隊の応援等要請

第		報	
平成	年	月	日
		時	分

愛媛県知事 殿

新居浜市長

消防組織法第44条第1項の規定に基づき、平成 年 月 日 時 分に電話により行った緊急消防援助隊の応援等の要請について、詳細の災害の状況等を報告します。

災害発生日時	平成	年	月	日	時	分	頃
災害発生場所	都道府県				市区町村		
出動を希望する区域・活動内容							
災害の状況	原子力施設等	有・無		被害	有・無・不明		
	石油コンビナート等	有・無		被害	有・無・不明		

応援等要請日時	平成	年	月	日	時	分	
必要とする応援隊 (必要とする隊に○を付ける。 必要隊数が分かる場合は、 隊数を記入。)	出動可能な全隊			特殊災害小隊	毒劇物等対応小隊		
	指揮支援隊				N災害対応小隊		
	指揮隊				B災害対応小隊		
	消火小隊				C災害対応小隊		
	救助小隊			特殊装備小隊	大規模危険物火災等対応小隊		
	救急小隊				密閉空間火災等対応小隊		
	後方支援小隊				遠距離大量送水小隊		
	通信支援小隊				消防活動二輪小隊		
	航空小隊				震災対応特殊車両小隊		
	水上小隊				水難救助小隊		
				その他( )			
その他参考となるべき事項 (必要資機材等)							

<連絡責任者>

担当課室		氏名	
NTT回線電話		NTT回線FAX	
地域衛星電話		地域衛星FAX	

※応援等の要請は電話により直ちに行うこと。また、本様式による要請は、上記事項を把握した段階で速やかに行うこと。

※応援等の要請は電話により直ちに行うこと。また、本様式による要請は、下記事項を把握した段階で速やかに行うこと。

別記様式1-2

(第4条、第23条関係)

# 応援等要請のための連絡事項

※いずれかに●

	応援等の要請	増隊要請 (第	報)
送信時間	年 月 日	時 分	

(消防庁長官又は都道府県知事) 殿

新居浜市長

緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱第4条の規定に基づき、次のとおり詳細な災害の状況及び大規模な消防の応援等に関する事項を連絡します。

災害発生日時	年 月 日 時 分頃
災害発生場所	都道府県 <span style="float: right;">市区町村</span>
応援等要請日時	年 月 日 時 分
災害の状況	
活動を要望する地域	
要望する活動	

・必要な都道府県大隊

対象 ※いずれかに●	出動可能な全隊	一部の指定した隊 ※下記に指定する隊
編成に係る連絡事項		
必要な隊、資機材		

・必要な部隊 ※必要な隊(部隊)に●を付ける。必要(部)隊数が分かる場合は、隊数を記入。

	部隊名	連絡事項
指揮支援部隊	統括指揮支援隊	
	指揮支援隊	
	航空指揮支援隊	
航空部隊	航空小隊	
	航空後方支援小隊	
	エネルギー・産業基盤災害即応部隊	
	NBC災害即応部隊	
	土砂・風水害機動支援部隊	

<連絡責任者>

担当課室		氏名	
NTT回線電話		NTT回線FAX	
地域衛星電話		地域衛星FAX	

様式Ⅲ 自衛隊派遣要請様式

様式 3

災害派遣要請

年 月 日

災害派遣要請者あて

発信者名

自衛隊の災害派遣要請依頼について

災害を防除するため、下記のとおり自衛隊の派遣要請を依頼します。

記

1 災害の状況及び派遣要請を依頼する理由

2 派遣を希望する期間

3 派遣を希望する区域及び活動内容

4 その他参考となるべき事項

(1)連絡場所

(2)連絡責任者

(3)気象状況等

(4)その他

様式Ⅲ 自衛隊派遣要請様式

様式 4

撤 収 要 請

年 月 日

災 害 派 遣 要 請 者 あ て

発 信 者 名

自 衛 隊 の 撤 収 要 請 依 頼 に つ い て

自衛隊の災害派遣をうけましたが、災害の復旧も概ね終了しましたから、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請依頼日時

年 月 日

2 派遣要請依頼日時

年 月 日

3 撤収作業場所

4 撤収作業内容

様式Ⅲ 自衛隊派遣要請様式

様式 5

救急患者空輸要請

年 月 日

災害派遣要請者あて

発信者名

自衛隊航空機の派遣要請依頼について

救急患者空輸のため、下記のとおり自衛隊航空機の派遣を要請します。

記

1 派遣要請の理由

2 派遣を要する日時

3 派遣を要する場所及び輸送場所

4 空輸を必要とする救急患者

氏名	血液型	生年月日
----	-----	------

5 同乗者（医師、親族）

氏名	血液型	生年月日
----	-----	------

〃	〃	〃
---	---	---

6 その他

医療機材、特記事項等



様式Ⅲ 自衛隊派遣要請様式

様式 6

救急患者空輸撤収要請

年 月 日
災害派遣要請者あて
発信者名
自衛隊航空機の撤収要請依頼について
年 月 日 時 分要請した航空機等の出動については、目的地（ ） へ空輸できましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。
記
1 撤収要請依頼日時
年 月 日

